

アベノミクスは北海道に何をもたらしたか

三 浦 泰 裕

アベノミクスの「3本の矢」と北海道

安倍内閣は政権獲得以降、国民に「デフレ脱却」を訴えて金融緩和、財政出動、成長戦略の「3本の矢」からなるアベノミクスを推し進めてきた。日銀による2%の物価上昇を目標にした異次元の金融緩和を行い、政権発足直後から公共事業を中心にした「経済対策」を実施し、消費税増税を強行した。また、原発の海外への売り込みや武器輸出、農業や中小企業を破壊するTPPへの参加、法人税の復興税の前倒し廃止や投資減税の拡充など、徹底的に大企業のグローバル戦略を応援してきた。

2014年8月13日、内閣府の発表した国内総生産（GDP）4～6月期速報の「実質GDP年率マイナス6.8」は、国民に大きな衝撃を与えた。GDPの大幅減は個人消費の減少によるもので、駆け込み需要の反動減に加え実質賃金の減少が個人消費を押し下げた。これまで政府が繰り返してきた「景気の落ち込みは想定内」は、見事に裏切られた。

北海道でも、昨年4月以降製造業の生産は縮小し、小売業の売り上げは減少が続く。持家住宅やマンションなどの住宅建設は一昨年10月以来前年同月を大幅に下回ってきた。消費税増税による反動減を超える景気の後退が起きている。アベノミクスと消費税増税によって大きな影響を受け

ている北海道の現状を明らかにしたいと思う。

アベノミクスで恩恵を受けたのは金融機関とゼネコン、建設関連企業

北洋銀行は、2014年3月期決算で史上空前の純利益を上げた。経常収益は前期比504%増の1988億円で実質業務純益は前期比2.4倍の977億6400万円となった。有価証券関連の利益が前期より772億円も増えたことによるものである。まさにアベノミクスによる株高の恩恵を受けた結果である。北洋銀行は、この利益でリーマンショックの時に受けた公的資金の返済をす

るとしている。また、2014年8月27付北海道新聞に「道内の地銀、信金、信組の14年3月期決算は大半が黒字を確保。多くは株高によるもの」と報じられている。まずアベノミクスで利益を受けたのは金融機関である。一方、道内の金融機関の中小企業向け貸し出しは減っている。2010年と14年の3月末の貸出残高を比較すると北洋銀行は101.6%で微増だが、北海道銀行は93.3%と大幅に減らし、地域の中小企業を貸し出し対象とする信用金庫と信用組合も97.7%、94.9%とそれぞれ減らしている。日銀の金融緩和の建前は、金融機関への資金を増やすことで地域の企業への貸し出し

表1 道内金融機関の貸出残高の推移

	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013・3	2014・3	14年/10年
北洋銀行 (中小企業向け)		41,401	49,897	52,428 (34,690)	52,284 (34,306)	54,281 (34,784)	56,327 (35,114)	56,219 (35,253)	101.6%
北海道銀行 (中小企業向け)		26,869	28,635 (20,368)	28,510 (20,084)	29,888 (19,551)	30,531 (19,385)	30,693 (18,950)	31,086 (18,744)	93.3%
信用金庫	31,012	31,105	31,786	31,002	30,572	30,445	30,346	30,302	97.7%
信用組合	3,911	3,655	3,618	3,522	3,460	3,386	3,351	3,345	94.9%
商工中金	2,669	2,588	2,548	2,569	2,592	2,633	2,685	2,712	105.5%
政策金融公庫	5,302	4,961	4,805	4,849	4,979	4,850	4,715	4,660	96.1%

単位:億円

資料：北海道財務局「金融月報」、北洋銀行、北海道銀行のディスクロージャー誌より作成

が増え、よって地域経済が活性化するというものであるが、現実には、全く逆のことが起きているのである。加えて問題なのは、市中金融を補完する中小企業向けの政府系金融機関である日本政策金融公庫が貸出金を減らしていることである。2010年比で14年3月末貸出残高を96.1%に減らした。道内の金融機関は、アベノミクスの金融緩和と株高で恩恵を受けた一方で、本来の役割である地域金融への貢献を十分果たしていない(表1)。

一昨年以来、東日本大震災の復興事業が本格化すると同時に、昨年からは「国土強靱化」を理由に公共事業の拡大が行われている。北海道経済産業局が毎月発表する主要経済指標によれば、2012年以来全国的に公共事業は拡大してきた。北海道においても2013年以降大幅に増え、14年第Ⅱ四半期(4～6月期)には前年同期比で20%を超える増加になっている。公共事業を受注するゼネコンの経営は急速に好転した。

北海道新聞は、2014年5月16日付紙面で道内上場主要企業34社の14年2月、3月期決算の状況を報じた。18社が増収増益で、中でも、(株)キムラ(ホームセン

ター・住宅資材卸)、(株)共成レントム(建設機械リース)、(株)ニトリ(家具・インテリア製造小売)など建設関連企業が好調となっている。ゼネコンと同時にアベノミクスで利益を受けたのは、建設関連企業であった。

アベノミクス、消費税増税により地域経済が大きく落ち込む

2014年4月の消費税率の引き上げ以降、国内の経済状況は一変した。2014年第Ⅱ四半期(4～6月)の国内総生産(GDP)速報値年率△(＝マイナス)6.8%は、前回増税時(1997年4～6月期年率△3.5%)をはるかに超える景気後退であった。中でも個人消費は、前期比△5.0%(年率換算△18.7%)で、1997年4～6月期の△3.5%(同△13.2%)をはるかに上回る大幅な悪化であった。増税に対する駆け込み需要の反動減だけでなく、長年にわたる国民所得の減少が消費を押し下げた。

政府は、2014年9月19日発表した月例経済報告で景気判断を下方修正した。物価の上昇に賃金が追い付かず実質所得が減少

していることが要因とされている。10 月 1 日発表の日銀短観でも景況感を 2 期連続悪化とした。大企業製造業が円安を追い風に好調ではあるが、非製造業と中小企業のほとんどの業種で悪化が続いている。

北海道でも、全国の状況にたがわず、消費増税後の駆け込み需要の反動減を上回る景気の後退が起きている。2014 年第Ⅱ四半期（4～6 月）の鉱工業生産指数は前年同期比△3.4 %、大型小売店販売額は同△2.4 %、乗用車新車登録台数も同△5.5 %、中でも地域経済に波及効果の大きい新設住宅着工数は 2013 年第Ⅳ四半期（10～12 月）以降大幅な減少が続き、14 年第Ⅱ四半期も同△8.9 %となった。公共工事請負金額だけは同 20.5 %と大幅な伸びを示した。さらに第Ⅲ四半期（7～9 月）も、鉱工業生産指数前年同期比△3.2 %、百貨店販売額同△1.1 %、スーパー販売額同 2.3 %、乗用車新車登録台数同△6.2 %、新設住宅着工数同△15.8 %、公共工事請負金額同△24.4 %となり、スーパーの売り上げを除いてほとんどの指標が前年同期比を下回った（表 2）。

北海道新聞が今年 1 月にまとめた 2014 年 10～12 月期道内経済動向調査では、企

業業績の状況を示す業況判断指数（DI）は△24.2 で前期（2014 年 7～9 月）より 11.8 ポイントの悪化となった。また、1 月の日銀全国支店長会議の地域経済報告でも、全国 9 地域の中で唯一北海道の景気判断を引き下げた。引き続き道内の景気は、深刻な悪化が続いているのである。

地域の産業に広がる困難

【製造業】

内閣府が発表する 2014 年第Ⅱ四半期（4～6 月）の全国の機械受注統計では、前期比△10.4 %でリーマンショック以来の下げ幅となった。製造業の売上高は国内の販売不振で△7.6 %。中でも輸送用機械製造（△14.9 %）、食料品製造（△14.5 %）がそれぞれ大幅に減少した。また、企業の設備投資も前期比△1.8 %と 3 期ぶりの減少となった。運輸機械（△2.6 %）や情報通信産業（△4.8 %）が大きく減らし、「設備投資伸び率縮小、輸出不振で製造業は消極的」と地元紙の北海道新聞は報じた。

北海道でも、2014 年第Ⅱ四半期（4～6 月）、第Ⅲ四半期（7～9 月）と 2 期連続

して前年同期比の鉱工業生産指数は減少してきたが、10 月△5.8 %、11 月△7.3 %とむしろその後も減少幅が拡大してきている。北海道の製造業は、食料品製造や建築・土木に関連した窯業・土石、金属加工業など内需に関連した企業が多く、円安で恩恵を受ける輸出関連の業種は少ない。道内の製造業者の経営にも、消費税増税の国内需要の減少や道内経済の縮小の影響が続いている。

【建設業】

建設業界でこれまで大きな問題になっていたのは、技能者不足と資材価格の高騰である。東日本大震災の復興工事が本格化する中で、大工や型枠などの技能労働者の人手不足が深刻になっている。また、円安による輸入物価の高騰が建設資材価格の値上がりを引き起こし、加えて消費税の税率引き上げと人件費の高騰が重なり工事原価の急激な上昇が起きている。3LDK の分譲マンションの平均価格は現在 3000 円万円台になり、2 年前より 400 万～500 万円も高くなっている。建設下請企業は、工事が増えているものの利幅は減少していると訴えていた。

ところが昨年秋以降、一昨年以来好況が続いてきた建設業界に一気に陰りが広がっている。公共工事の減少が始まったのである。北海道経済産業局が公表する道内の公共工事請負金額によれば、2014 年第Ⅲ四半期（7～9 月）前年同期比△24.4 %で、さらに 10 月△21.0 %、11 月△29.6 %となり、北海道建設業協会が 2 月に発表した 14 年度の景況感アンケート結果の記事でも、「工事減で受注格差拡大、公共事業の先行きに不安」と報じている。

さらに北海道のマンションや戸建て住宅の建設は、消費税増税前の駆け込み需要で 2013 年には 10 %を超える増加をしたが、一昨年 10 月以降新設着工戸数の減少が続き、14 年の道内建築確認申請件数は前年比 13.6 %の減少となった。

2014 年 4 月、札幌市内の住宅建築の中堅企業が倒産した。反動減で道内では初である。住宅建築会社の受注は激減している。引き続き、消費税増税の影響や燃料、資材価格の高騰など不安定要素があり予断を許さない状況である。これまで一戸建て住宅やアパート建設の受注を主な仕事とする中小建設会社の経営状況を注視する必要があると言われてきたが、今後は、建設業界全体の先行きの動向が注目される。

【小売業】

2014 年 4 月の消費税の税率引き上げ後、大幅な消費の縮小が起きた。政府は「増税前の需要増加の反動減」と一過性を強調し、7 月以降は「回復」として強調していた。

北海道も昨年 4 月以降、小売業の売り上げ減少が続いている。百貨店は昨年 12 月まで 9 カ月前年同期割れで、スーパーは 7 月より前年を上回り始めたが消費税増税を勘案した実質販売額では前年比減が続いている。北海道における消費の縮小は、乗用車の販売に顕著に表れている。全国の乗用車の新車登録台数は、2014 年 4 月、5 月と前年同月比マイナスとなり 6 月には一旦プラスになり、7 月以降には再び減少した。北海道では、4 月△9.1 %と大幅な減少をして以降、毎月全国平均を上回る割合で減っている。新車が売れなければ、もちろん中古車市場も広がらない。室蘭市でタイ

表2 北海道の主要経済指標

		前年同期比%				前年同期比%	
		2014年4～6月期	2014年7～9月期			2014年4～6月期	2014年7～9月期
鉱工業指数	生産指数	▲ 3.4	▲ 3.2	店大 販型 売小 額売	大型店計	▲ 2.4	1.6
	出荷指数	▲ 6.1	▲ 5.4		百貨店	▲ 7.8	▲ 1.1
	在庫指数	▲ 4.1	▲ 2.8		スーパー	▲ 0.9	2.3
乗用車新車登録台数	普・小・軽・計	▲ 5.5	▲ 6.2	新設住宅着工数		▲ 8.9	▲ 15.8
	普通車	▲ 6.9	4.4	公共工事請負金額		20.5	▲ 24.4
	小型車	▲ 8.3	▲ 11.9	自動車輸送(ハイヤー・タクシー)		▲ 4.0	▲ 2.3
	軽乗用車	▲ 1.4	▲ 8.2				

出所：北海道経済産業局

ヤの販売業を営んでいる室蘭民商の田口清英会長は、「今年の1月はこれまでにない状況」と会議で報告をしている。

【生活関連サービス業】

アベノミクスの円安による原油の高騰は、生活関連サービス業に打撃を与えた。燃料と原材料のほとんどが石油関連製品であるクリーニング業は、コストの上昇に苦しんでいる。原価の大半を燃料代が占めている銭湯は、統制額の改定で入浴料金を引き上げることが出来たが、さらなる原油の高騰に追いつかない状況があり「節約はもう限界」と悲鳴をあげている。

【観光業】

2013年の道内観光客は最多の5,310万人で前年比4.2%増えた。円安で外国人が45%115万人増えたことによる。しかし昨年5月には、「道内宿泊数4月は5%減。消費税増税で旅行を手控えた」「ゴールデンウィーク、空き室目立つ定山溪」と地元紙に報道されている。北洋銀行の2014年10～12月期の道内企業動向調査では、ホテル・旅館業の「売り上げDI」は2ポイント悪化の△35の低水準で引き続き「観光伸び悩み」と報告している。円安で外国人観光客は増加しているが、国内の観光客は低迷しているのである。

さらに現在北海道の観光業界で問題になってきているのは、古いホテルの建物の耐震診断と建て替え改修である。旧基準の道内大型ホテルの耐震診断は、対象となる75棟のうち診断済みは4棟でわずか5%である。診断には数百万円、建て替えへ改修には億単位の費用がかかる。国や自治体の助成では足りない。診断を行う建築士

(道内70人程度)の不足も課題である。

小零細企業に広がる休廃業

帝国データバンク札幌支店が2013年の道内企業の「休廃業」と解散件数を公表した。道内の2013年度の休廃業や解散は、高水準の1494企業で前年度に比べ1.5%微減、大半は零細企業である。休廃業は前年度比3.2%減の1013件。解散は同2.3%増の481件である。建設業が最多の418件。休廃業・解散件数は、倒産件数(13年298件)の5倍(全国平均2.4倍)上回った。また、道内中小企業の廃業などに関する実態調査を行った北海道中小企業団体中央会の報告(会員1212組合を対象に1031組合が回答)でも「毎年、倒産を上回る自主廃業が発生し、2013年は倒産の10.5倍になった」と報じている。北海道では、倒産件数をはるかに上回る中小企業の休廃業・解散が起きている。

地域の状況を反映して 全国最悪の雇用情勢

北海道の2014年7月の有効求人倍率は0.83倍。昨年7月は0.7倍なので0.13倍改善している。しかし7月の月間有効求人数80,190人のうち正社員求人は約4割である。求人数の増加は、好景気による人手不足であるが、求人は資格・免許所持者希望求人(看護師・土木施工管理技士など)が際立っている。一方、求職者数は減っているが、理由は若年人口の減少、好景気による道外流出(復興工事・東京五輪)、加えて高齢者や主婦層中心に就職活動を諦める人が増加していることによる。求人の質は

低下している。低賃金で賞与はなし、固定残業代として手当を一括して払う長時間労働を前提として、加えて社会保険や雇用保険への加入がない求人が増加している。派遣・請負・臨時・アルバイトなど有期契約雇用が求人の多数を占めている。北海道の有効求人倍率は、全国よりも低く、完全失業率は一貫して高い。これまでも北海道は、全国の中でも雇用情勢が悪い地域のひとつになっている。

道民を苦しめる 消費者物価の上昇は続く

2014年4月の消費税率の引き上げと円安による輸入物価の上昇は、エネルギー、石油化学製品、食料をはじめ多くの商品の値上げを引き起こしている。今年1月、総務省が発表した2014年平均の全国消費物価指数(10年=100、生鮮食品を除く)は、前年比2.6%上昇の102.7で、上げ幅はバブル末期以来、23年ぶりの大きさとなった。札幌市に住む主婦Mさんは、家計簿で2014年6月から12月の主食費と副食費、菓子・果物の月平均の支出金額を前年同時期と比較したところ11.8%も増えたと述べている。政府が公表する物価指数は、庶民の日常生活の感覚から大きくかけ離れている。2月に入っても、円安の価格転嫁が本格化し、冷凍食品や乳製品の値上げは続々続いている。北海道の物価上昇率は、常に全国平均を大きく上回っており、道民の実質消費購買力を引き下げ、地域経済にも大きな影を落としている。

消費税率の引き上げは、 これから中小企業経営に打撃を与える

【小規模企業ほど消費税の価格転嫁できず】

消費税率の引き上げは、直接的には納税義務者となっている中小企業の経営に打撃を与える。北海道商工団体連合会(北商連)は昨年6月、会員(従業者5人以下の事業者、ただし製造業、建設業は従業者10人以下の事業者)を対象に「消費税増税の影響調査」を実施した。この調査には、道内の小規模事業者983人から回答が寄せられた。

消費税は、価格に転嫁することにより事業者が税務署に納税することになっているが、実態は、消費税を価格に転嫁できるかどうかは取引相手との力関係で決まる。北商連の調査には、消費税の価格への転嫁を「100%又はほぼできている」と答えた業者は40.0%で、6割の業者が「一部もしくはまったく転嫁できていない」と答えている。中でも「今回は転嫁できていない」8.8%、「様子を見ている」11.9%、「前から価格転嫁できていない」15.9%と、増税分をすべて転嫁できていないと答えた業者は、36.6%に上っている。業種別では、料理飲食業の57.1%、サービス業の45.9%が「まったくできていない」と答えている。

同様の調査を北海道商工会議所連合会も道内41会議所の会員を対象に行っている。全道864社の回答では、「まったく転嫁できず」6.9%、「一部を転嫁できない」27.3%、「一部もしくはまったく転嫁できていない」と答えた会社は34.2%になった。43回日本卸売業調査(370社)結果も「売上規模が小さい企業ほど、取引先との力関係で増税分を転嫁できず、自社で負担

をしている状況」と報じている。道内の企業でも事業規模が小さい企業ほど、消費税の価格転嫁が出来ず増税による打撃を大きく受けている。

【売り上げ、利益にも影響】

北商連の調査では、増税直後の売り上げと利益の状況も調査をしている。回答では、売り上げが「増えている」2.5%、「変わらない」45.5%、「1割程度まで減少」17.5%、「2～3割程度まで減少」24.2%、「4～5割程度まで減少」4.9%、「5割以上減少」5.3%となっている。増税直後とはいえ、実に52%の業者が売り上げの減少を訴えている。業種別には、卸・小売業66.4%、料理飲食業61.8%での「減少」が大きく、比較的影響の少ないと思われていた建設・土木業でも41.8%の業者が「売り上げは減っている」と答えている。当然、利益もこれまでと「変わらない」と答えたのは40.7%で、57.8%の業者が「減少」と答え、中でも4割以上減っていると答えた業者が10.2%もあり、小零細業における影響は非常に大きいことが明らかになった。

北海道中小企業総合支援センターの道内中小企業の業況調査では、「道内中小の57%が消費税増税『悪影響』」と答え、また、中小企業家同友会全国協議会の消費税影響調査でも税率引き上げは「中小企業の6割超に影響」と報じられている。事業規模の大小を問わず、消費税の増税が中小企業経営に悪影響を及ぼしている。

【影響が表面化するのは申告・納税期】

中小企業の経営における消費税率引き上げの影響が決定的に表面化するの、税金

の申告・納税期である。個人自営業者の申告・納税は3月末に到来する。価格に転嫁できていなくても計算上発生した消費税額は、中小企業は身銭を切って税務署に納税しなければならない。その結果、当然予想されるのは多額の滞納発生で、その後続くのは税務署の過酷な強権的徴収である。これまで以上に中小零細企業を中心に廃業が広がることが懸念される。

原材料の高騰に加え電気料金の値上げが企業経営を追い詰める

【円安による原材料の高騰、円安倒産道内2.5倍】

日銀発表の2014年の企業物価指数（速報値、2010年平均＝100）は、前年比3.1%上昇の105.1、2年連続のプラスであった。電力・都市ガスが前年比9.8%、石油・石炭製品5.9%、化学製品が2.2%、中でも製材・木製品は、7.0%上昇した。昨年5月に北海道建設新聞社が発表した札幌・道央圏における建設資材の価格動向を表3に掲載した。建設資材価格の高騰で、マンションの販売業者は建設を手控える事態が起きている。

ガソリンや軽油などのエネルギー価格は、原油価格の暴落により昨年7月中旬をピークに値下がり傾向に入ったが、円安が進行しているなかでいつ高騰に転じるか不安が残る。

帝国データバンク札幌支店によると、2014年に円安により倒産した道内企業は前年の2.5倍28件で、集計を始めた2013年から累計で39件となり、都道府県別では東京、大阪について全国3番目の多さになっている。消費税率引き上げと円安によ

表3 主な建設資材の価格動向

	2012	2013	2014	3年間の 上昇率
異形棒鋼	60,000	61,000	67,000	12%
H形鋼	78,000	79,000	85,000	9%
セメント	9,000	9,500	9,500	6%
生コン	7,800	11,000	12,500	60%
砂利	3,000	3,000	3,200	7%
クラッシャーラン	2,000	2,000	2,200	10%
ストレートアスファルト	90,500	100,500	105,000	16%
アスファルト合材	12,650	13,050	13,550	7%
型枠用合板	920	1,120	1,290	40%
石こうボード	270	270	300	11%
正角材	54,000	55,000	58,000	7%
硬質ポリ塩化ビニル管	1,380	1,380	1,380	0%

※鋼材とセメント、ストアス、合材は1トン当たり、生コンと骨材は1立方メートル当たりの価格。札幌など道央圏での年度初めの市中価格

(金額・単位円)

(2014年5月23日付北海道建設新聞より)

表4 電気料金再値上げの経営への影響

	大きく影響する	影響がある	多少影響がある	ない
全産業	24.6%	36.7%	31.2%	6.8%
建設業	10.8%	40.8%	45.0%	2.5%
製造業	41.1%	39.1%	17.9%	2.0%
卸小売業	21.2%	38.0%	29.9%	1.5%
運輸業	12.0%	34.7%	42.7%	10.7%
サービス業	28.7%	30.1%	28.7%	11.0%

道内企業1006社を対象に北海道庁が実施した調査

(2014年8月22日付北海道新聞より)

る物価の値上がりが、すべての業種の仕入れ・原材料の高騰につながり、中小企業の経営を圧迫している。

【北電の電気料金の値上げ】

加えて最も深刻な問題は、北海道電力による電気料金の引き上げである。2014年8月26日付の北海道新聞に「電気料金再値上げ、鋳物業苦悩深く」の見出しで、鋳物製造を行う道内の中小企業のレポートが掲載された。この企業の再値上げによる電気料金の負担額は750万円で、一昨年9月の値上げ分を合わせると1000万円になり、「零細に負える額ではない」と訴えている。

北海道庁が2014年8月1～8日に道内企業1000社を対象に実施したアンケート結果では、電気料金の値上げが経営に「大きく影響する」24.6%、「影響がある」36.7%、「多少影響がある」31.2%に上っている。中でも製造業は、「大きく影響する」と答えた企業が41.1%に上り「影響する」を合わせると8割にもなった。また、経常利益も「減少する」と答えた企業は58.5%に上っている。経済・商工関係56団体への聞き取りでは「電気料金の値上げ分は価格転嫁出来ず影響が大きく」、一次産業の団体からは「作業時間の短縮や一部ラインの停止検討をする」との声が出ている。(表4)

全国一律の診療報酬や介護報酬は引き上げることはでき

ないから、電気料金値上げは全て病院や施設の負担になる。北海道医師会が行ったアンケートでは、約8割の病院が「経営に影響あり」と答え、「存続の危機」「地域医療を確保できない」という切実な声が上がっている。

アベノミクスで中小企業と地域経済は三重苦

2007年のリーマンショック、続いて起きた11年の東日本大震災により道内経済は大きな影響を受け、加えて歴代政府によって一貫して続いてきた新自由主義にも

表5 事業所数と従業者数の推移（北海道）

	1996年	2001年	2006年	2012年
事業所数	287,173	270,504	251,883	231,549
増減数		-16669	-18621	-20314
増減率		-5.80	-6.88	-8.07
従業者数	2,748,342	2,585,361	2,414,969	2,159,641
増減数		-162981	-170392	-252328
増減率		-5.93%	-6.59%	-10.57%

事業所統計・経済センサスより作成 国の調査方法が変わったため2001年以前と以後では増減を単純に比較できないことを前提に作成

とづく格差拡大の政策によって、北海道経済の沈下が続いてきた。

かつて2001年に27万件を超えていた道内の事業所は、12年には23万件余りとなり、従業者数も258万人超であったものが216万人弱にまで42万人以上減っている。製造業は、2012年の事業所数が5,716件で10年前の02年と比較すると2000件以上減り、従業者数も02年の198千人が166千人までに3万人を超える減少をしている。製造出荷額は、10年前を14.8%とわずかばかり上回っている。建設産業は、この10年間大幅な縮小が続いてきた。許可業者数は、2002年から12年の間に3700件が減少し、就業者数も31万人が22万人に9万人、29%減少した。最大の理由は、公共事業の減少である。北海道における2002年の公共事業請負金額は1兆4650億円であったが、12年には7496億円に半減した。小売業の減少も加速している。2002年と12年比で9千件弱の小売店が減り、37千人の従業者数が減少している。年間販売額は、2002年の6兆6762億円が5兆1280億円に23.2%も減少している（表5）。

安倍内閣による消費税増税、年金、医療をはじめとした社会保障費の削減による国民生活の破壊は、家計の消費支出を落ち込ませ内需に依存する中小企業の経営に大き

な影響を与えている。加えて物価の高騰は、消費を冷え込ませるだけでなく中小企業の仕入れや経費、原材料価格の上昇を生みだし経営を圧迫する。さらに北海道で大きな問題なのは、北海道電力による企業向け平均20%超もの電力

料金の大幅引き上げである。ここに安倍内閣が狙っている消費税率10%への再引き上げが実施されることになれば、道内の中小企業は三重の破壊的な打撃を受けることになる。

「アベノミクス」と喧伝され国民を欺き続けてきた安倍首相の「経済政策」は、道内の中小企業と地域経済を破壊するものであることが、いよいよ明らかになっている。

（みうら やすひろ

NPO 法人北海道地域・自治体問題研究所
事務局長）